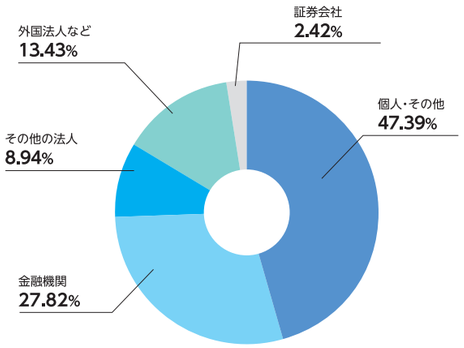
会社の概況（2022年3月31日現在）

商　　号	株式会社北川鉄工所（英文名:Kitagawa Corporation）
本店所在地	広島県府中市元町77-1
設　　立	1941年11月28日
資 本 金	86億4千万円
従業員数	1,431名
事業内容	工作機器事業、産業機械事業、金属素形材事業

株式の所有者別状況

発行可能株式総数	普通株式	30,800,000株
発行済株式の総数	普通株式	9,650,803株
株主総数		9,777名

株式の所有者別状況



役員（2022年6月24日現在）

代表取締役　会長兼社長執行役員	北川　祐治
代表取締役　副会長執行役員	北川　　宏
取締役　上席執行役員	門田　廣夫
社外取締役	内田　雅敏
社外取締役	西川三佐子
社外取締役(常勤監査等委員)	野上　武志
社外取締役(監査等委員)	貝原　潤司
社外取締役(監査等委員)	平　　浩介

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,113	11.89
北川鉄工所みのり会	618	6.60
株式会社広島銀行	446	4.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	405	4.33
みずほ信託銀行株式会社	230	2.46
北川鉄工所自社株投資会	223	2.39
MSIP　CLIENT　SECURITIES (常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	203	2.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	176	1.89
朝日生命保険相互会社	171	1.83
損害保険ジャパン株式会社	162	1.73

(注)1　当社は自己株式(289,782株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
　　2　持株比率は自己株式(289,782株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日 配当金受領株主確定日	期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　**0120-288-324**(通話料無料) ※土・日・祝日を除く9:00～17:00
公告方法	当社ホームページにて電子公告しますが、やむをえない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求等の手続きのご案内

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社（左記のお問合せ先）にお申出ください。みずほ信託銀行国内本支店（トラストラウンジを除く）においてもお取扱いいたします。

未払配当金の支払いに関するお問合せ先

みずほ信託銀行国内本支店にてお支払いいたします。

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買ができません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。お手続きについては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行（左記のお問合せ先）にお問合せください。

インターネット上で、いつでも最新のkitagawa情報をご覧いただけます

https:// www.kiw.co.jp /

R70 古紙パルプ配合率70%再生紙を使用　UD FONT　VEGETABLE OIL INK

株主通信
第112期 事業報告

2021年4月1日から2022年3月31日まで

kitagawa
株式会社 北川鉄工所
証券コード:6317

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。当社グループは2022年3月31日をもちまして第112期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）が終了いたしましたので、当該連結会計年度の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により先進国を中心に持ち直しの動きが見られたものの、半導体の供給不足や原材料の価格高騰、部品の調達難航など依然として厳しい状況は継続しており、今後も不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、金属素形材事業においては自動車部品の供給不足が未だ解消されておらず、原材料の価格高騰についても高騰分の販売価格への転嫁の遅れから売上は回復基調で推移しましたが収益は依然厳しい状況となっています。一方、産業機械事業におきましては、国内建設市場が高水準で推移しており好調を維持し、工作機器事業も欧米の経済活動の活発化など世界経済の持ち直しの動きに伴い、回復傾向で推移しました。

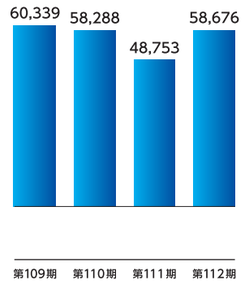
当期末の配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。

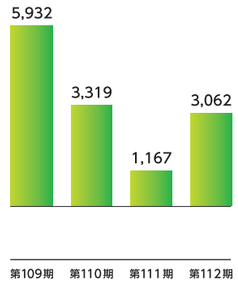
代表取締役会長兼社長　北川 祐治

連結決算ハイライト

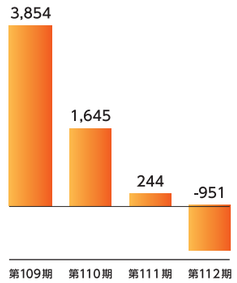
連結売上高（百万円）



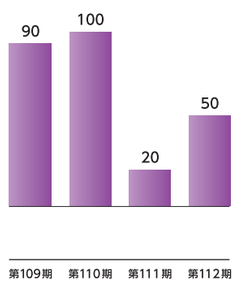
連結経常利益（百万円）



連結当期純利益（百万円）



1株あたりの配当金（円）



セグメント別の概況

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー

国内外の生産拠点間の連携強化や生産ラインの自動化による生産性改善などに取り組み収益力の向上を図るとともに、脱炭素社会移行に伴う事業機会や付加価値の高い製品への移行など、事業課題の解決に向けた活動を行ってまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進め、タイ子会社では生産アイテムの見直しによる収益改善に注力いたしました。

自動車メーカー各社の生産調整は依然として続いているものの、原材料価格高騰分の一部分については、販売価格への転嫁が進み、自動車部品及び農業機械・産業機械部品ともに売上高が増加しました。利益につきましては材料費負担の影響が残りました。

単位：百万円

売上高	営業利益
27,026	-224
前年同期 23,363	前年同期 -664

キタガワ サン テック カンパニー

輸入資材や原油の価格高騰、鋼材不足による工程の遅れなどの問題はあるものの、国内建設市場は前年度を上回る見通しで推移しました。

そのような中、コンクリートプラント事業では、新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努め、荷役機械関連事業では、新規市場の開拓を進めるとともに生産機能を甲山工場に集約することで効率的な生産体制を構築し、収益性を向上させてまいりました。

また、自走式立体駐車場事業ではスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ってまいりました。

このような各施策の効果と堅調な建設投資を背景に増収増益となりました。

単位：百万円

売上高	営業利益
21,366	2,381
前年同期 17,699	前年同期 1,825

キタガワ グローバル ハンド カンパニー

パワーチャックの高付加価値商品であるBRシリーズの生産性向上及び販売拡大に注力しました。なお、「BRチャック」と「Tnut-Plus」に関する技術が2021年度日本機械学会賞（技術）を受賞しております。また、当社ホームページ上にウェブショールームを開設し、最新の商品情報や技術情報の発信に努めました。さらに、ロボット周辺機器市場での事業化を推進するために、新規市場開拓に向けたアカウントの獲得やロボットハンドのラインナップ拡充などを行ってまいりました。

単位：百万円

売上高	営業利益
9,807	1,051
前年同期 7,473	前年同期 915

トピックス

長期経営計画「Plus Decade 2031」を策定

当社は、2021年11月に、長期経営計画「Plus Decade 2031」を策定いたしました。

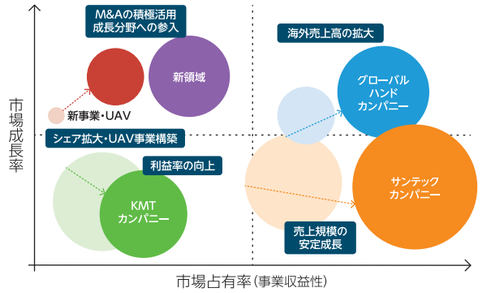
この計画では、2031年に連結売上高1,000億円、2026年に連結営業利益で過去最高益となる60億円の達成を目標としております。そのための生産能力を向上させるべく、本社工場の再構築を12月より開始しました。2028年3月完成予定としております。

同時に、資本コストを意識した収益の確保を目指すべく、2026年度に投下資本利益率（ROIC）※を6%以上、合わせて自己資本利益率（ROE）も8%以上を目標といたします。 ※投下資本利益率 ＝ 税引後連結営業利益÷（固定資産＋売上債権＋棚卸資産－仕入債務）

加えて資本政策面においても、キャピタリゼーション比率を意識し、適切な株主還元を行いつつ、自己資本と有利子負債のバランスを図ってまいります。

また、これまで経営理念として掲げてきた「4つの価値観」に基づき、事業の見直し、基盤強化、人材育成などにも取り組み、世界基準の成長を実現すべく邁進いたします。

新本社工場完成予想図



目指す事業ポートフォリオ

BR チャックが日本機械学会賞を受賞

キタガワ グローバル ハンド カンパニーの製品である次世代標準チャック「BRシリーズ」（通称「BRチャック」）とそのオプション品「Tnut-Plus」に関する技術が、2021年度日本機械学会賞（技術）を受賞いたしました。

この賞は、機械工学とその関連分野において国内最大級の学術専門集団である一般社団法人日本機械学会により、日本の機械工学・工業の発展を奨励することを目的として設けられ、社会的価値が高い最先端の研究・技術、及びそれらを応用した製品等について贈られるものです。

受賞となった技術は、「ジョー再成形を不要にする高精度パワーチャックの開発」であり、この技術は2019年に精密工学会中四国支部で「技術賞」、同年に精密工学会（全国）で「ものづくり賞」を受賞しております。

当社は、今後も、標準パワーチャックのトップメーカーとして、最先端の技術開発に取り組んでまいります。

次世代標準チャック「BRシリーズ」

BRチャックオプション品「Tnut-Plus」